

「リアル」な調査現場を

体験する社会調査実習

データサイエンス学部 伊達平和

1. 取り組みの概要

データサイエンス学部では、一定の科目を履修することによって、「社会調査士」という資格を申請することができる。社会調査実践演習Ⅰ・Ⅱはその社会調査士科目の集大成であり、調査の企画、実施、分析そして報告まで、1年間を通して社会調査に必要な実務を一通り経験できる（表1）。

表1 授業スケジュール

2月～3月	事前打合せ
4月～5月	背景知識の勉強、課題のヒヤリング、仮説の設定、先行研究のレビュー
6月	調査票の設計、調査方法の設定、サンプリング
7月	調査票やその他仕様の確定
8月～9月	調査の実施、データ入力、データクリーニング
10月	分析データセットの構築 統計解析ソフトの復習
11月～1月	分析、中間報告会、最終報告書の作成
2月～3月	報告書の修正、印刷

令和2年度は、ミールキット販売会社Xの調査依頼を受け、調査課題をヒヤリングした上で受講生とともに質問票を作成し、統計的な分析を行い、結果を会社Xに報告した。本授業は文理融合が求められている中で、社会背景や企業の抱えている課題を理解し、それを統計的な手法を用いて解決の糸口を探るといった点において、極めて文理融合的な授業実践である。

2. 授業の特色

本授業の特色は大きく2点ある。1つ目は企業や自治体と連携し、調査の課題をヒヤリングすることで、調査会社の現場に近い形で

経験を積むことができる点である。いわゆるPBL型の授業であり、2年生までに勉強した統計的な力を実践で活かすことができる。

2つ目は確かな標本抽出に基づく調査を実施している点である。一般的に大学の授業における学部生向けの調査は、時間的・資源的制約から有意抽出で実施せざるを得ないことも多い。しかし本授業では、連携先の自治体や企業に標本抽出に協力してもらうことで、理想的な無作為抽出にて調査を実施することができる。今年度の取り組みにおいても、顧客名簿に対して、販売ルート別に層化したうえで無作為抽出を行っており、極めて調査現場に近いリアルな環境を提供している。

3. 調査の実施概要

調査の実施概要は表2の通りである。

表2 調査の実施概要

(1) 調査地域	会社Xの商品を利用している世帯
(2) 調査対象	会社Xの利用世帯において調理を主に担当している方
(3) 抽出方法	顧客データより販売ルートで層化した無作為抽出
(4) 調査方法	留置法（返却は郵送）
(5) 調査実施上の工夫	督促状による督促を1回実施、500円分QUOカードを30名に抽選で送付
(6) 調査期間	令和2年9月17日～10月2日
(7) 主な調査内容	サービスの利用状況、サービスを利用している理由、サービス利用の満足度、食生活に関する意識、本人と配偶者の家事時間、料理をする理由、料理に関する意識、スーパーやコンビニまでの主な交通手段、自家用車の業生活など）、本人と配偶者の属性（性、年齢、職業生活など）、注文アプリの利用、知人に勧める可能性
(8) 回収結果	配布数（2000件）、有効回収数（986件）、回収率は49.3%

令和2年度の調査は受講生9名がそれぞれのリサーチクエストに基いて分析を行った。例えば、顧客のロイヤルティを向上する

要因の分析、インターネットアプリの利用状況や改善点、メニュー選択の背景要因などを分析した。

4. 成果の公開

①意見交換会の実施

令和3年1月6日、中間報告会をZOOMを用いたオンラインで実施した。この中間報告会では、ヨシケイ滋賀の社長ならびに社員に対して、各自の問題設定と仮説に基づき分析結果の報告を行い、ひとり1テーマずつ、プレゼンを行った。受けて、社長をはじめ担当の方からフィードバックがあり、今後の研究の進め方について議論を交わした。



図1 報告会の様子

②分析報告書の作成と図書館への配架

意見交換会におけるフィードバックをふまえて、最終報告書を取りまとめ、会社Xに最終報告書として提出した。なお、最終報告書は滋賀大学図書館に配架し、またリポジトリに電子版を登録している。なお、先述のとおり本授業は社会調査士資格取得のための最終関門であることから、作成された報告書は社会調査協会に送付され、最終的に国立国会図書館に配架されている。令和2年度は大津市との共同調査を実施し、同様に報告書を作成している(図2)。興味があれば、リポジトリを確認していただきたい。



図2 これまでに作成した関連報告書

5. 波及効果と今後の展開

①就職活動への波及効果

実際に企業の課題をふまえて調査を企画し、統計解析をし、報告をするという一連のプロセスを経験していることは、就職活動の面接において効果を発揮している。自らたてた仮説に基づいて分析をすることの難しさ、面白さなど、実感を伴って話すことができることは就職活動におけるアドバンテージであるようだ。

②卒業レポートへの波及効果

受講生は最終的にレポートを仕上げるが、協力していただいた企業の方に読んでいただき、また外部にも公開されることから、分析の内容はもちろん、文章の論理構成など、一定の水準に達していないものについては何度も返却し、書き直しを指示している。この過程は指導する側も、受講する側も大変骨が折れる作業ではあるものの、4年生では、各自卒業レポートを書かねばならないため、その下準備としてもいい経験になっている。

③令和4年度の授業にむけて

現在、彦根商工会議所との共同調査を実施している。今後も地域の企業や団体からの調査依頼を引き受け、授業に活用できればと考えている。